

労働基準広報 No.2177 2024 8/11

CONTENTS

特集 フリーランス法の施行令・施行規則・指針・考え方⑤ (最終回)

解除等の予告・独禁法及び下請法との適用関係等の考え方 — 9

業務委託の条件要素となる経歴・能力を詐称し解除認められる際は予告要しない

(編集部)

●クローズアップ 新法律問題 ————— 24

File 13 「株式の相続・準共有と民法・会社法」

従前の判例に加えて民法改正が実務に与える影響にも注意

(弁護士・畔山亨 [畔山総合法律事務所])

●労働判例解説/ J P ロジスティクス事件 — 32

(大阪高裁 令和5年7月20日判決)

請負制度の計算で割増賃金を控除する
計算方法の適法性の問題

国際自動車最判と異なり判別性要件充足し労基法上許容できるか問題にならない

(弁護士・新弘江 [光樹法律会計事務所])

●労務資料/ 令和5年 労働組合活動等に関する実態調査① ————— 45

3年前と比べ組合員減少の労組5割超

(厚生労働省調べ)

●NEWS ————— 1

◆ 「働き方多様化と被用者保険適用の懇談会」が報告/ 短時間適用の企業規模要件撤廃など提言

◆ 政府・化審法改正政令を閣議決定/ PFOA物質を「第一種特定化学物質」に指定し制限

◆ 厚労省・令和6年能登半島地震/ 来年6月末まで地域雇用開発助成金の特例を実施

ほか

●本誌読者アンケート ————— 21

●わたしの監督雑感 ————— 22
北海道・小樽労働基準監督署 倶知安支署長 嵯峨宏之

●労働保険審査会の裁決事例に学ぶ⑥④ ————— 48
(労働評論家・飯田康夫)

●労務相談室だより ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(21ページ)

労務相談室

回答者

配置転換 [組織再編に伴い役職を下げることに] 賃金下がるが問題か	————— 50	弁護士・加島幸法
労働基準法 [年休の計画的付与日に年休残日数ない者] 振替休日等で対応は	————— 52	弁護士・岡村光男
社会保険 [今年12月に健康保険証が廃止に] マイナ保険証ない場合は	————— 54	特定社労士・三戸礼子